



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイA I 関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：A I 革命(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) マンスリーレポート

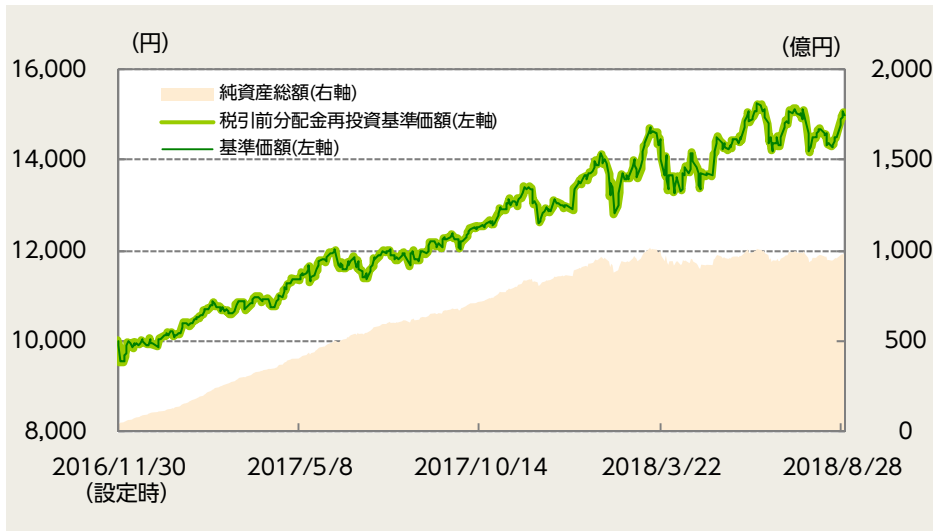
追加型投信/内外/株式

2018年8月末現在



運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	14,974円
前月末比	781円
純資産総額	975億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2017年10月	0円
第2期	2018年10月	—
第3期	2019年10月	—
第4期	2020年10月	—
第5期	2021年10月	—
第6期	2022年10月	—
第7期	2023年10月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.5%	3.2%	7.8%	23.6%	—	49.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

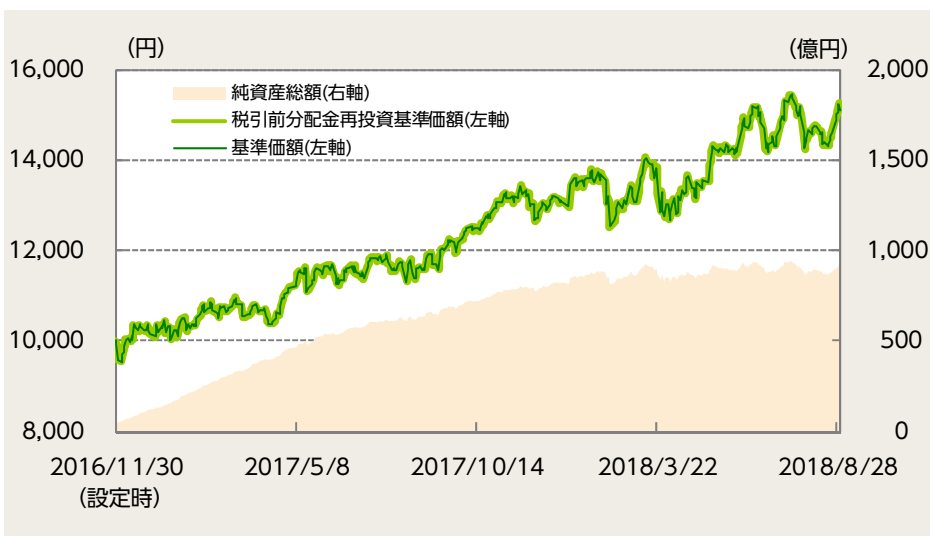
外国投資信託証券	99.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.7%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド(円ヘッジクラス)」です。

運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	15,106円
前月末比	871円
純資産総額	908億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2017年10月	0円
第2期	2018年10月	—
第3期	2019年10月	—
第4期	2020年10月	—
第5期	2021年10月	—
第6期	2022年10月	—
第7期	2023年10月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.1%	6.1%	12.9%	27.6%	—	51.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	99.1%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.9%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズII—TCWグローバルAI株式ファンド（ノンヘッジクラス）」です。

投資対象ファンドの状況

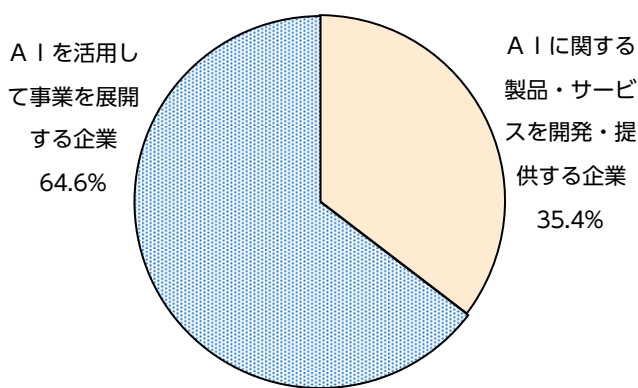
※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入比率

株式等	96.9%
短期金融資産等	3.1%

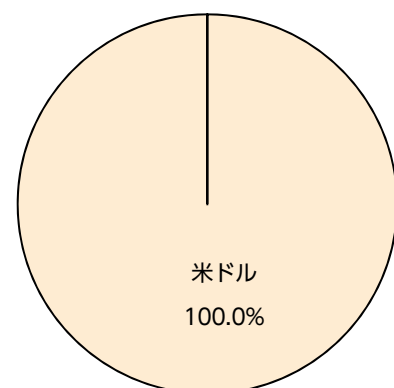
※対純資産総額比

カテゴリ別組入比率



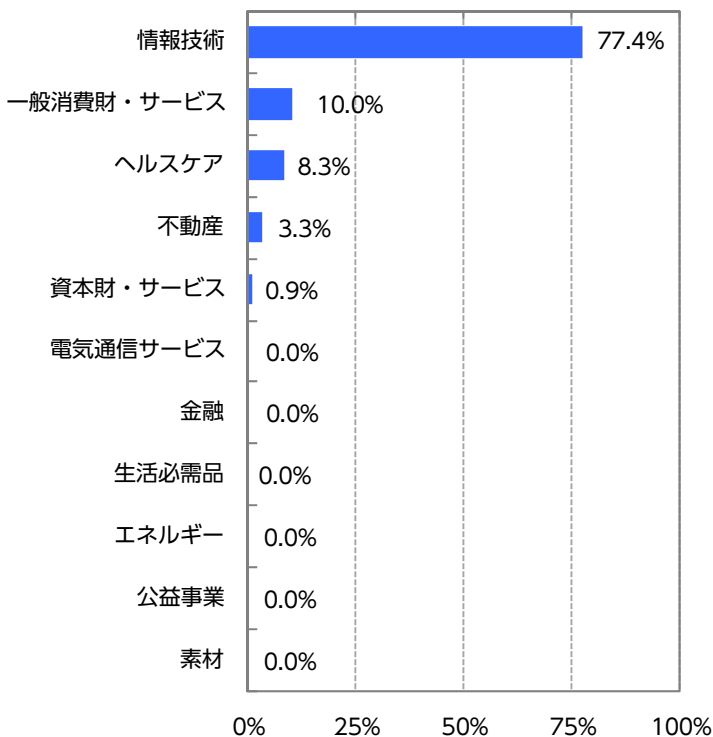
※対組入株式等評価額比

通貨別組入比率



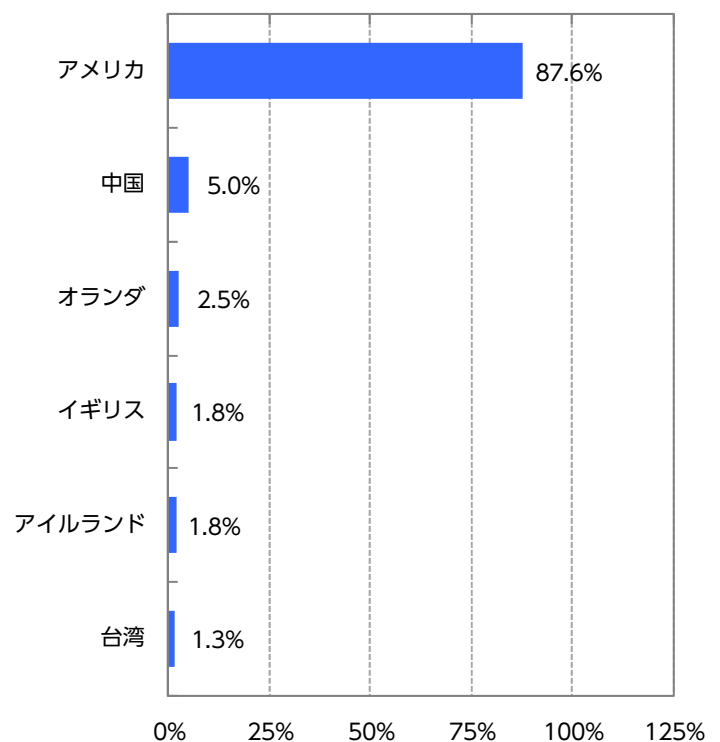
※対組入株式等評価額比

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：54)

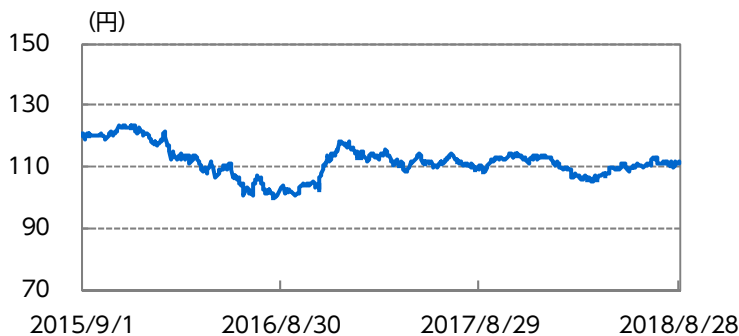
銘柄	比率	カテゴリー	国・地域
		銘柄解説	
1 フェイスブック	4.2%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
		Applied Machine Learning (AML) と Facebook Artificial Intelligence Research (FAIR)の両チームを通じて、同社のニュースフィードの幾つかの側面での改良に機械学習を活用。高度な翻訳サービスならびにビデオの字幕サービス等が含まれており、これらの成果としてフィードのビデオ視聴時間が40%も向上した。同社が日々処理する写真を活用して被写体がカメラの方向に向いていなくても人間の顔を98%の精度で認識する画像認識技術を開発した。個人的なプロジェクトとして2016年にCEOのマークザッカーバーグは幾つかのAI技術を組み合わせた「簡単なAI」を自宅の管理運営のために構築した。	
2 エヌビディア	4.1%	A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
		機械学習、データセンター、ゲームおよび高性能ハードウェアに用いられるGPU（画像処理演算装置）を製造し、分析や予想ソフトウェアの稼働を支える。同社はAI分野の最先端にいるGoogle、Microsoft、FacebookやAmazonなどがデータセンターインフラを構築するために購入するGPUの主たる供給元となっている。	
3 アマゾン・ドット・コム	4.1%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
		自社の小売業とAmazon Web Servicesの両方における様々な分野で機械学習とAIを利用している。小売分野では同社サイトの掲載商品についてアルゴリズムに基づき、場合によっては1日あたり数千回も価格を変更している。また、何万台ものKivaロボットが人間の配送注文の処理を支援しており、米国とイギリスではドローンによる配送が開始された。同社はAIの次の先端分野となる音声認識処理においてEcho端末とAlexaプラットフォームを通じて先頭を走っている。クラウド分野では同社はクラウド内で処理可能な機械学習と深層学習を活用した自然言語の理解、自動音声認識（Lex）、画像検索とイメージ認識（Rekognition）、テキスト読み上げ（Polly）などの一連のAIサービスを提供している。	
4 サービスナウ	3.8%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
		顧客に自動化されたワークフロー処理を提供するエンタープライズソフトウェア企業である。同社の製品は企業内の部門間のワークフローの自動化を可能とする。初期の導入事例はIT資産管理のためであったが、最近ではセキュリティ、人事管理および顧客サービスに利用を拡大した事例がある。同社は、Intelligent Automation Engineと呼ばれる機械学習エンジンを最近発表した。このエンジンは、顧客のITシステムの停止を予測し、ルーティングの自動化とその結果を予測し、顧客のシステムの性能ベンチマークを決定するために利用される。同社の調査では、回答企業の86%が、2020年に予想される業務量を処理するために、さらなる自動化が必要になると回答している。	
5 マイクロソフト	3.8%	A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
		AI分野で革新的な製品群：Azure（クラウドコンピューティングサービス）、Cortana（スピーチ認識、パーソナルアシスタント）、Wand Labs（対話プラットフォーム）、Skype（音声の自動翻訳機能）などの他、自然言語コンピューティング、拡張現実機能や対話型チャットボットに関連したアプリケーションを後ろ盾として確固たる地位を構築。2017年5月のJPモルガン主催のグローバルテクノロジー会議で同社のチーフマーケティング役員はAIを同社の日常的に使用されるMicrosoft Office、Cognitive ServicesやMicrosoft Cloudなどの製品群に組み込んでいく戦略を述べた。	

※対組入株式等評価額比

	銘柄	比率	カテゴリー	国・地域
			銘柄解説	
6	セールスフォース・ドットコム	3.5%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
			<p>企業向けクラウドコンピューティングサービスの大手であり、分析技術、ビッグデータ、機械学習、IoT、データ生成するセンサー群を活用したマーケティング、顧客サポート、および業務ワークフローの自動化を可能とする。同社はSalesforce Einsteinを提供開始しており、これは企業と顧客間の交信を記録することで営業、サービスとマーケティングを改善するAIプログラムを生成する。</p>	
7	アルファベット (A)	3.5%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
			<p>同社の最大部門であるGoogleは、収入源の多様化を図るため事業のあらゆる側面にAIを急速に統合している。注目すべき点は、最近同社が、AIおよび先端コンピューティングがあまねく利用可能になったことを受けて、これまでのモバイル環境優先からAI優先への重大な戦略的変更を世界に発表したこと。検索では、Google Nowが予測検索やユーザー向けにカスタマイズした検索結果を実装しており、プラットフォームをスマートフォンなどのモバイルへ移行する取り組みを後押ししている。クラウドコンピューティングでは、深層学習エンジンであるTensorFlowをオープンソース化し、AIの進化と普及を加速する独自の集積回路Tensor Processing Unitsを開発している。また、2014年に買収したDeepMind社をGoogleの全てのデータセンターに統合したことで、効率性が40%向上し、電気代が15%削減された。これまでにGoogleは、検索、地図、メッセージ、Google Playなどさまざまな分野で機械学習を装備した350件以上のサービスを開始している。</p>	
8	アドビ・システムズ	3.5%	A I を活用して事業を展開する企業	アメリカ
			<p>分析技術と予測技術を使ったデータ主導のマーケティング機能をアーティストのデジタルコンテンツを管理するCreative Cloud、写真へのスマートタグ付けを行うExperience Managerなどで提供。同社の機能を導入できるSenseiプラットフォームは同社の写真ビデオそして書類を取り扱うノウハウをAIと機械学習に統合することを目指している。</p>	
9	スプラック	3.2%	A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			<p>コンピューターにより生成されたビッグデータの検索、モニタリングや問題解析の可視化などを得意とするリアルタイムおよび予想分析ソフトウェアを提供することで成長している。同社のプラットフォームはさまざまなデータをデータサイエンティストが手動で加工するより迅速かつ効率的に統合・分析することができ、データの変化傾向を反復学習することで異常事態を検知することができる。</p>	
10	インテル	2.5%	A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			<p>PC、サーバー市場でのCPUチップについて圧倒的シェアを有しており、直近のアナリスト向けのAI説明会で同市場への注力を強調していた。同社の製品ラインアップはXeon、Nervana、Movidius、Intel FPGAを含むがこれらは深層学習とAI関連の用途に使用できる。直近の四半期決算説明会では機械学習を支えるサーバー資源の90%以上は同社のプロセッサを利用していると開示した。</p>	

※対組入株式等評価額比

<ご参考>為替（米ドル・円レート）の推移（直近3年間）



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国の主要企業の良好な業績発表と金融政策に対する楽観的な見方、さらに米国とメキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の2国間協議で合意したことなどにより米国主導で上昇となった一方、イタリアの財政問題や中国やトルコに対する懸念などから、欧州や新興国は下落となりました。

中旬までは、米大手IT企業の良好な業績発表などでITセクターがけん引したものの、米国が中国製品160億ドル相当に対し25%の追加関税を当月23日から適用すると発表するなど米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、中国大手IT企業の約13年ぶりとなる減益決算発表、米国とトルコの関係悪化からトルコリラが急落するなど新興国通貨の下落が嫌気され、中国やトルコに経済関係が深い国の市場を中心に軟調な展開となりました。

中旬以降は、トルコ通貨危機がグローバル経済に与える影響は軽微との見方が広がったことや、米中政府が通商協議を再開するなど貿易摩擦への懸念が後退したこと、中国の人民元安抑制措置導入、半導体や米国消費関連企業の良好な業績発表、国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演から米金融政策に対する楽観的な見方が広がったこと、さらにNAFTA再交渉を巡って米国とメキシコが合意したことなどを好感し、特に米国主導で上昇する展開となりました。一方で、景気減速の影響が目立ち軟調な業績発表が相次いだ中国や、トルコとの経済的な結び付きが強い一部欧州の金融機関、さらにイタリアの財政やイギリスの欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）に対する不安の高まりなどが上値を抑える要因となりました。

ファンドの状況

当ファンドは、「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の各クラスを通じて、日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。株式の運用に関しては、TCWアセット・マネジメント・カンパニーによる徹底した調査・分析に基づいて組入銘柄の選定や投資比率の決定を行います。

（為替ヘッジあり）

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことなどから、前月末比+781円となりました。

（為替ヘッジなし）

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことなどから、前月末比+871円となりました。

今後の見通しと運用方針

トルコに対する懸念は不適切な経済運営などトルコ独自の要因が大きく、対外債務の大きさなど懸念すべき要素はあるものの、欧州との経済的な関係性や地政学的な側面からカタル・ロシアといった国との協調などもあり、トルコが経済破たんしに追い込まれて世界的な金融危機に発展する可能性は現時点では極めて小さいと判断しています。もっとも、短期的にはエルドアン大統領による正常な政策対応の可能性は低いとみられており、トルコの通貨危機は長引くことも予想されます。米国で利上げが続いていることや保護主義政策が進められていることから、今後も米国発の新興国リスクに敏感な動きは継続するとみられ、新興国からの資金流出動向を含めて注意する必要があると考えています。

また、トランプ米政権の保護主義政策による貿易摩擦拡大懸念に関しては、NAFTAでは交渉の進展がみられているものの、主な貿易摩擦対象相手の中国や欧州などの一部企業のビジネスセンチメント（市場心理）を抑制させる面や一部業界・企業を狙った関税引き上げなどで悪影響が出てきており、米国以外の経済成長や投資、インフレなど経済活動に対して影響が徐々に顕在化してきています。特に米中間の緊張は続いており、両国ともに譲歩しない姿勢を示していることから交渉は長期化することが予想され、中国経済への影響は顕在化しているものの、人民元安が関税の影響を相殺しており、金融緩和・景気刺激などの政策を進めているため、2015年のような中国発の金融市場の混乱はないと想定しています。11月の米国中間選挙を控えてトランプ米政権による通商面での駆け引きが続き、さらなる保護主義政策の推進がエスカレートした場合は大きな混乱が予想されますが、トランプ米政権が選挙を意識したパフォーマンスでより良い通商条件を模索しているだけとみています。当面は投資家のリスク回避的な傾向が継続し、株式市場においては一時的に神経質な展開が予想され、金融市場への下押し圧力には注意が必要な局面と考えています。ただし、米国を中心にグローバルでの良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績の好調さは変わっておらず、インフレ動向は現時点では良好な水準で落ち着いており、急激な金融政策の転換にはなりづらい環境であることは世界の株式市場を支える重要な要素と判断しています。主要中央銀行の対応が後手となり急激な金利引き上げが必要となる環境にならなければ、景気や金融市場に対する悪影響は緩和され、株式を愛好する動きなどから世界の株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。

A I の必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」といった多くの構造的要因から A I が情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持ちます。

A I は幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。さらに A I が米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあります。A I 技術により生産性が向上することで、1990年代と同様に、企業はより多くの資本・労働集約型プロジェクトへの投資が可能になります。これにより企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も期待できます。

当ファンドでは、「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド」の各クラスを通じて、日本を含む世界各国の株式の中から、主に A I 関連企業の株式に投資を行います。引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの A I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチを通して、継続的に魅力的な A I 関連銘柄の発掘に努めてまいります。

なお、当ファンドの基準価額は10,000円を大きく上回っておりますが、2018年10月25日の第2期決算においては、信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主に A I（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。
- 当ファンドにおける A I 関連企業とは、A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する企業をさします。
- A I（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。
 - ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	10月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年10月26日まで（設定日：2016年11月30日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 各ファンドが投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）」、「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）」が存続しないこととなる場合には、それぞれのファンドを繰上償還します。 各ファンドにおいて、受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。			
換金時	信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.6%程度</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>ファンドの純資産総額に年率1.869% (税込) 程度をかけた額となります。</td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869% (税込) 程度 をかけた額となります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○			中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○		とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○				ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○				フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○				丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		○		めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				株式会社きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	株式会社静岡銀行(※1, ※2)	○		東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				株式会社仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○				株式会社筑邦銀行	○		福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				みずほ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○											

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。